

# 2022 年度事業報告書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

一般財団法人食品環境検査協会

# 2022 年度事業報告書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

## I 一般概況

新型コロナウイルス感染が世界に拡大してから 2 年が経過し、わが国でも感染者の拡大と減少を繰り返したものの経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、3 月には政府よりマスクの着用が個人の判断を基本とするものの決定がなされた。経済面ではロシアのウクライナへの軍事侵攻による穀物やエネルギー価格の上昇が顕著となった。また、企業の価格転嫁の姿勢が強まり、値上げの動きが食品業界や各種サービス分野にも拡大し、円安も相まって物価の高騰に拍車をかけた。雇用面では大企業を中心に積極的な賃上げ表明が相次いでおり、人手不足が深刻な中小企業にも労働生産性の向上が中長期的な課題として波及してくることが考えられる。

このような状況下で当協会では飼料・ペットフードに係る試験収入が大幅に増加し、食品衛生に関する官公庁公共事業を積極的に受託したものの、前年実績を若干下回るものとなった。

## II 事業別概況

### 1 J A S に関する事業

J A S 法に基づく登録認証機関として、2 事業者の認証審査及び認証した 63 事業者について確認調査を実施した。

#### (1) J A S 認証件数等

ア J A S 認証件数 (単位：件)

種 類	計 画	実 績
飲食料品	0	0
自己検査による取扱業者	0	0
第三者機関検査による取扱業者	0	1
有機加工食品・有機飼料・有機農産物	0	0
生産行程管理者	0	1
小分け業者	0	0
輸入業者	0	0
合 計	0	2

#### イ J A S 認証業務における認証業者の状況

##### (ア) 飲食料品

品目 \ 事項	2022年3月31日現在の認証業者数	2022年度中の認証業者数	2022年度中の廃止業者数	2023年3月31日現在の認証業者数
食料缶・瓶詰	38	0	3	35
果実飲料	2	0	0	2
ジャム類	10	1	2	9
そしゃく配慮食品	3	0	0	3
合計	53	1	5	49

(イ) 有機加工食品

種類 \ 事項	2022年3月31日現在の認定業者数	2022年度中の認証業者数	2022年度中の廃止業者数	2023年3月31日現在の認証業者数
生産行程管理者	6	1	1	6
小分け業者	2	0	0	2
輸入業者	6	0	1	5
合計	14	1	2	13

(2) 具体的な取り組み

ア 認証業者に係る定期調査

既存の認証業者に対し所要の定期調査を実施した。

種類	調査業者数
飲食料品	51
有機加工食品	12
合計	63

イ 格付のための検査

飲食料品に係る認証業者からの委託を受け、日本農林規格に基づく格付のための検査を行った。

ウ 外部に対する講習会等の開催

J A S 認証業者の品質管理責任者等を対象に、認証の技術的基準に基づく当協会の指定する講習会等を次のとおり開催した。

- a 農産物缶詰及び農産物瓶詰、畜産物缶詰及び畜産物瓶詰、水産物缶詰及び水産物瓶詰、ジャム類並びにそしゃく配慮食品の品質管理責任者等講習会  
横浜市(2022年11月7日～11日)
- b 果実飲料の品質管理責任者等専門講習会  
東京都及びオンライン配信(2023年2月2日)
- c 有機加工食品 JAS 講習会  
東京都及びオンライン配信(2022年6月2日、同11月1日)
- d 食品製造業品質管理担当者一般講習会  
東京都及びオンライン配信(2022年5月24日～25日、同10月4日～5日、2023年1月31日～2月1日)

エ 内部における会議、研修等の実施及び外部の委員会等への参加

(ア) J A S 認証業務規程に基づくマネジメントレビュー等

マネジメントレビュー（2022年6月29日、同10月25日、2023年2月20日）を東京及びオンラインで開催したほか、内部監査を各事業所（東京：2022年12月15日、神戸：同12月13日）並びに本部（2023年2月7日、同3月29日）において実施した。

(イ) 公平性委員会

J A S 法が採用する「製品の認証を行う機関に関する国際基準」である ISO/IEC 17065 の要求事項である「公平性の確保」のため、公平性委員会を開催した。（2022年6月13日 東京都）

(ウ) 各種研修会、講習会の開催及び外部研修会等への参加（9 特記事項参照）

a 検査員等の資質向上を図るため、各事業所の検査員等を対象に、関連業務についての検査員等研修会を開催した。（2023年2月17日 東京都）

b 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課による有機食品等登録認証機関連絡会議及び改正 JAS 法説明会に担当者を参加させた。（2022年9月8日 オンライン）

c 一般社団法人日本農林規格協会による JAS 連絡協議会に担当者を参加させた。（2022年8月25日、2023年1月19日 東京都）

オ 業界が行う研究会等への協力

(ア) 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会が行った巻締主任技術者資格認定講習会査定会及び品質管理主任技術者資格認定講習会査定会に参画した。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から確認等はオンライン及びメールでの報告となった。（2022年9月30日（メール）、2023年3月7日（オンライン）、2023年2月15日（オンライン））

(イ) J A S の普及推進を図るため、一般社団法人日本パインアップル缶詰協会が行った開缶研究会に協力した。（2022年9月29日 東京都）

カ 登録認証機関である当協会への定期的調査等

(ア) 登録認証機関の更新に伴い、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（F A M I C）による認証業務を行う事業所の調査及び製品検査に係る施設の設備等状況調査が2022年5月17日に東京事業所及び同18日に本部において実施された。

(イ) F A M I C による認証業務に係る立会調査が2022年7月15日（神戸事業所、飲食料品）、同12月1日（東京事業所、飲食料品）に実施された。

## 2 食品衛生に関する試験検査事業

本事業は、食品衛生法に基づく登録検査機関として、製品検査等の申請に基づき実施するもので、輸入食品等を対象とした試験検査事業である。受託件数は計画の件数に至らなかった。

(1) 食品衛生試験検査実績

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A%
47,400	45,193	95.3

(2) 具体的な取り組み

ア 各厚生局による製品検査業務に係る立入検査が、2022年7月に清水事業所（東海北陸厚生局）、神戸事業所（近畿厚生局）、福岡事業所（九州厚生局）、同11月に東京事業所及び横浜事業所（関東信越厚生局）の各登録検査施設に実施された。

イ 食品衛生登録検査機関外部精度管理調査

一般財団法人食品薬品安全センターが主催する2022年度食品衛生外部精度管理調査に参加した。

ウ 内部点検等

定期的に当協会登録検査施設の製品検査、内部精度管理、外部精度管理等について内部点検を実施した。また、業務見直し会議を2022年6月29日に東京で実施した。

エ 食品衛生登録検査機関協会への参画

分析技術の向上を図ることを目的として設置されている一般社団法人食品衛生登録検査機関協会の各種専門部会及び作業部会の活動に参画した。

### 3 飼料に関する試験検査事業

本事業は、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律及び愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（ペットフード安全法）に基づき、これに関連して行う試験検査事業であり、受託件数は計画を大幅に上回る実績となった。

(1) 飼料試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A%
8,400	12,593	149.9

(2) 具体的な取り組み

独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う飼料の共通試料による分析鑑定に参加した。

#### 4 健康増進に関する試験検査事業

本事業は、健康増進法に基づく登録試験機関として、同法第 43 条第 3 項に規定する許可試験等を行う事業であり、試験受託は 1 件のみであった。

(1) 健康増進試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A %
4	1	25.0

(2) 具体的な取り組み

内部点検を 2023 年 3 月 1 日～3 日、6 日に東京事業所、同 3 月 8 日～10 日に清水東京事業所において実施した。

#### 5 食品等試験検査事業

本事業は、官公庁からの委託試験や自主的な依頼を受けて行う試験検査を中心とし、食品又はその容器包装等に係る試験検査事業及び食品工場等の衛生調査事業であり、計画件数には至らなかった。

(1) 食品等試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A %
108,000	100,042	92.6

(2) 具体的な取り組み

ア 「食品衛生法第 28 条第 4 項の規定に基づく収去食品等の試験に関する事務の登録検査機関への委託について」（平成 16 年 12 月 2 日付け食安発第 1202003 号 医薬食品局食品安全部長通知）に基づき、検疫所が実施する食品中の食品添加物、食品の成分規格、食品添加物の成分規格、器具・容器包装の成分規格及び残留農薬等のモニタリング検査の委託を受け、検査を行った。また、当事業の委託に関する現地調査が東京事業所（横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター）及び神戸事業所（神戸検疫所輸入食品・検疫検査センター）にて行われた。

イ HACCP の普及推進（9 特記事項参照）

- a 一般社団法人日本食品認定機構が行う対米輸出水産物加工施設審査に協力し、全国各地の水産加工施設に職員を派遣し指導を行った。
- b 農林水産省輸出・国際局輸出支援課が管轄している EU 向け輸出水産食品に係る HACCP 認定施設へ定期監視、荷口確認及び冷凍船漁獲物検査に職員を派遣し調査および検査を実施した。
- c 一般社団法人大日本水産会が主催する水産加工業者等を対象とした FDA 方式の HACCP3 日間講習会に講師として職員を派遣した。

d 食品等事業者を対象として HACCP7 原則 12 手順の基本要素を正しく理解するための HACCP3 日間講習会を、一般財団法人日本食品分析センターと共催で東京にて 4 回開催した。

ウ 業界が行う研究会等への協力

業者等からの要望を受け研修会を開催するとともに、業界等からの要請を受け各種研修会、審査会等へ職員を派遣した。（9 特記事項参照）

エ 各種研修会、講習会の開催及び外部研修会等への参加

職員の資質向上を図るため、各種内部研修会や講習会を開催するとともに外部の各種研修会等に職員を参加させた。（9 特記事項参照）

オ 外部精度管理調査等への参加

国立医薬品食品衛生研究所が行う遺伝子組換え食品検査の外部精度管理調査、公益社団法人日本分析化学会が主催する放射性セシウムを含むしいたけ試料を用いた技能試験、一般社団法人日本バイオテクノロジー認証機構が主催するヒスタミン技能試験、NIL（中国）が行うプラスチック中の有害金属成分分析技能試験、FAPAS 及び FEPAS への技能試験プログラム、一般財団法人食品薬品安全センターが行う特定原材料検査の外部精度管理調査研究等に参加した。

## 6 環境保全に関する試験検査事業

本事業は、計量法に基づき計量証明事業として、食品産業等における水質等の環境に関する試験検査事業であり、計画を下回る実績となった。

(1) 環境試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A %
1,300	958	73.7

(2) 具体的な取組み

職員の資質向上を図るため、外部研修会等に参加した。（9 特記事項参照）

## 7 調査研究事業

(1) 国立医薬品食品衛生研究所が実施した次の調査研究に協力した。

ア 市販製品に残存する化学物質に関する研究（蒸発残留物試験法及び総不揮発性物質試験法）

イ 食品添加物分析法改正案の検証（過酢酸製剤）

ウ 食品中の食品添加物分析法の検討（ぶどう酒中のフェロシアン化カリウム分析法）

エ 飼料中の被験物質の測定（へム鉄）

- (2) 環境・衛生に関する学術の進歩普及、研究基盤の充実・強化を図り、ヒトの健康と健全な環境の維持に寄与することを目的として設置されている公益社団法人日本薬学会 環境・衛生部会の活動に参画した。
- (3) 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が実施した特定原材料検査の試験室間共同研究に協力した。

## 8 その他の事業

- (1) 試験所の能力に関する国際規格である ISO/IEC17025 規格について、2023 年 1 月 18 日～20 日にオフサイトサーベイランス審査が実施され、技術的に適格かつ妥当な結果を出す能力を維持していることを実証した。
- (2) 食品衛生に関連する厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等の通知情報、新規検査項目並びに試験検査技術に関する情報をメールマガジンに掲載し、約 1,000 名に年間定期 12 回配信した。
- (3) 法令改正への適切な対応を可能とするため、関連団体の開催するオンラインセミナー等を公聴し、その動向の把握に努めた。
- (4) 協会の事業内容の周知を図ることを目的として、食品開発展及びオンライン展示会に出展し、セミナー、広報及び営業活動を行った。
- (5) 年 5 回の営業担当者会議をオンラインで実施し、営業担当者と顧客情報の共有及び営業に係る課題や営業活動に関する意見交換を実施した。

## 9 特記事項

- (1) 企業向け研修会の開催

企業向けに技術情報を提供するため、次のとおり研修会を開催した。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2022 年 6 月 2022 年 9 月 2022 年 11 月 2023 年 1 月	各 3 日間	83 名	東京都	HACCP 講習会 ( (一財) 日本食品分析センター共催)

- (2) 内部研修会等の開催

役職員の資質の向上を図るため、次のとおり研修会等を開催した。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2022 年 10 月	1 日間	22 名	東京都	検査区分責任者に係る業務連絡会 (東京事業所 会議室)
2023 年 1 月	半日間	31 名	東京都	サルモネラ属菌試験の不適合に係る業務連絡会 (東京事業所 会議室)
2023 年 2 月	1 日間	15 名	東京都	J A S 検査員等研修会 (東京事業所 会議室)

2023年2月	1日間	6名	本部	軟包装衛生協議会業務連絡会 (東京・神戸事業所)
---------	-----	----	----	-----------------------------

(3) 各種研修会、研究会等への参加

各種研修会、研究会に役職員を参加させ、その資質の向上を図った。その主な内容は次のとおりである。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2022年4月	1日間	1名	オンライン	水道水質分析ウェビナー (富士フィルム和光純薬)
2022年5月	5日間	1名	東京都	食品安全マネジメントシステム審査員研修コース((株)グローバルテクノ)
2022年5月	2.5日間	2名	東京都	内部検証コース (一財)日本食品分析センター)
2022年5月	5日間	1名	東京都	ISO22000 審査員研修 (株)グローバルテクノ)
2022年5月	1日間	1名	オンライン	ISO/IEC 17025 不確かさの評価に関する入門コース(ペリージョンソンホールディング(株))
2022年6月	1日間	2名	オンライン	食品中微量成分の定量・解析を簡単に (日本ウォーターズ)
2022年6月	1日間	2名	オンライン	固相抽出の基礎 (日本ウォーターズ)
2022年6月	1日間	1名	神奈川県	衛生推進者養成講習((公社)神奈川県労働安全衛生協会横浜南支部)
2022年7月	1日間	1名	オンライン	令和4年度第1回かながわ食の安全・安心基礎講座(神奈川県食の安全・安心推進会議、川崎市生活協同組合運営協議会)
2022年8月	3日間	1名	静岡県	HACCP研修会 (一社)大日本水産会)
2022年8月	1日間	2名	オンライン	残留農薬等研修会 (一社)食品衛生登録検査機関協会)
2022年9月	1日間	5名	オンライン	PCR オンラインセミナー (タカラバイオ)
2022年9月	1日間	2名	オンライン	HPLC 溶離液の調整法のコツ (GLサイエンス)
2022年9月	1日間	3名	オンライン	ヘリウム不足に対応する！汎用GCにおける窒素キャリアー切替時の注意点 (GLサイエンス)
2022年9月	1日間	1名	オンライン	元素分析前処理講座 (GLサイエンス)
2022年9月	1日間	1名	オンライン	「技能試験の結果を活かすために～個々のzスコアで一喜一憂していませんか？」 (株)セントラル科学貿易)
2022年9月	半日間	1名	オンライン	プラスチック衛生連絡会 (一般財団法人化学研究評価機構食品接触材料安全センター)
2022年10月	1日間	3名	東京都	SCP&SSOP講習会 (石垣記念ホール)
2022年10月	1日間	1名	神奈川県	危険物取扱者保安講習((一社)神奈川県危険物安全協会連合会)
2022年10月	半日間	2名	大阪府	軟包装衛生協議会 研修セミナー

2022年10月	5日間	1名	川崎市	ISO22000 審査員研修 (㈱テクノファ)
2022年11月	1日間	2名	オンライン	水質管理責任者資格講習 (東京都下水道局)
2022年11月	1日間	1名	オンライン	令和4年度危険物実務講習会 (東京消防庁 城東消防署)
2022年11月	1日間	1名	オンライン	食物アレルギー管理と検査法 (関東化学)
2022年11月	1日間	1名	大阪府	放射線取扱主任者のための定期講習 (一財)電子科学研究所)
2022年11月	1日間	1名	オンライン	令和4年度水産利用関係研究開発推進会 (国立研究開発法人水産研究・教育機構)
2022年12月	半日間	1名	兵庫県	危険物取扱者保安講習会 (一財)全国危険物安全協会)
2022年12月	1日間	1名	東京都	令和4年EU定期監視・荷口確認・サンプリング要員のための講習会
2023年1月 2023年2月	1日間	2名	オンライン	ハラスメント相談担当者研修 ベーシック編 (21世紀職業財団)
2023年1月	1日間	1名	静岡県	水産加工技術セミナー (静岡県水産・海洋技術研究所)
2023年1月	半日間	1名	東京都	食品に関するリスクコミュニケーション 「輸入食品の安全性確保に関する意見交換会」(厚生労働省)
2023年2月	1日間	1名	オンライン	令和4年度輸入食品関係事業者衛生講習会 (東京都福祉保健局)
2023年3月	1日間	1名	オンライン	安全運転管理者講習 (東京都交通安全協会)
2023年3月	1日間	2名	オンライン	GCトラブルを未然に防ぐ (GLサイエンス)
2023年3月	1日間	3名	オンライン	HPLCのためのトラブル回避術 (GLサイエンス)
2023年3月	1日間	3名	オンライン	栄養成分研修会 (一社)食品衛生登録検査機関協会)
2023年3月	1日間	1名	川崎市	FSMS 審査員 CPD 研修研修 (㈱テクノファ)
2023年3月	半日間	1名	川崎市	HACCPに沿った衛生管理と微生物検査 (川崎市健康福祉局)

(4) 各種研修会等への派遣

業界等からの要請を受け各種研修会、審査会等へ次のとおり職員を派遣した。

開催年月	主催者	日数	開催地、研修会等内容
2022年4月 ～ 2023年3月	一般社団法人日本惣菜協会	5回	・Jm-HACCP 審査会 ・高度化基盤整備計画認定審査会 (東京都)
2022年4月 ～ 2023年3月	一般社団法人日本食品認定機構	24回	FDA HACCP 判定委員会 (Web)
2022年5月 ～ 2023年3月	一般社団法人大日本水産会	3日間 (6回)	FDA-HACCP 講習会 (東京都、大阪府、静岡県、愛媛県、福岡県)
2022年5月	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	2日間	HACCP 主任技術者講習会 (神奈川県)

2022年6月 ～ 2023年3月	一般社団法人日本食品認定機構	6回	EU HACCP 事前審査判定委員会（東京都）
2022年9月	一般社団法人 日本パインアップル缶詰協会	1日間	開缶研究会 （東京都）
2022年10月	福岡貿易会	1日間	貿易実務経験者のための 食品輸入セミナー （福岡県）
2022年10月	軟包装衛生協議会	1日間 (2回)	加工衛生管理責任者セミナー（東京都、大阪府）
2022年11月	公益社団法人日本缶詰びん詰 レトルト食品協会	5日間	品質管理主任技術者資格 認定講習会 （神奈川県）
2023年1月	東洋食品工業短期大学	1日間	市販品評価実習 （兵庫県）
2023年3月	一般財団法人 日本食品分析センター	3日間 (1回)	HACCP講習会 （東京都）
2023年3月	一般社団法人 食品衛生登録検査機関協会	1日間	栄養成分研修会 （東京都）

### Ⅲ 総務関係

#### 1 会議開催

##### (1) 理事会

事業報告及び事業計画、収支決算及び収支予算並びに諸規程等について審議するため、東京都及びオンラインで4回、書面によるみなし決議を1回実施した。

##### (2) 評議員会

事業報告及び事業計画、収支決算及び収支予算並びに諸規程、評議員の選任等について審議するため、東京都で会議を2回（オンライン参加を含む）実施した。

#### 2 許認可事項

##### (1) 業務規程変更の認可

ア サルモネラ属菌に係る製品検査手数料の変更、オキシリニック酸（畜水産物）に係る製品検査手数料の追加、HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法Ⅰ（畜水産物）に係る製品検査手数料の削除並びにジフルベンズロン、プロファム、マラカイトグリーン（告示法）及びスルファメトキサゾールに係る製品検査手数料の削除（令和4年8月29日厚生労働省発関厚0829第1号、食品衛生法第37条第1項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）

イ 下痢性貝毒（生鮮殻付き）及び麻痺性貝毒（生鮮殻付き）に係る製品検査手数料の追加及びキノロン系動物用医薬品に係る対象分析項目の一部削除（令和4年9月29日厚生労働省発関厚0929第1号、食品衛生法第37条第1項の規定に基づ

く製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣)

ウ サルモネラ属菌に係る製品検査手数料の変更、プロピコナゾールに係る製品検査手数料の追加並びにテブフェンピラド及びフルキンコナゾール（とうがらし）に係る製品検査手数料の削除(令和5年1月18日厚生労働省発関厚0118第1号、食品衛生法第37条第1項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣)

エ ドキシサイクリン及びエンロフロキサシンに係る製品検査手数料の追加並びにキノロン系動物用医薬品に係る製品検査手数料の削除（令和5年3月8日厚生労働省発関厚0308第1号、食品衛生法第37条第1項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣)

### 3 人事関係

2022年3月、南保 隆評議員の辞任に伴い甲斐 健一氏が、同9月に鈴木 稔評議員の辞任に伴い濱本 一夫氏が評議員に就任した。理事については変更なく、業務分担の見直しを行った。

### 4 所長会議

収支予算、事業計画、業務運営等について検討するため、1月あたり1回の頻度で12回（オンライン9回、対面3回）開催した。

### 5 機械器具の導入

残留農薬や残留動物用医薬品をはじめとする試験検査需要の多岐化に対応するため、各種試験検査機器を導入及び更新し、試験検査体制の整備充実を図った。

### 6 電子システムの拡充

前年度に引き続き外部有識者とアドバイザー契約を締結し、現有システムのセキュリティ向上やクラウドの有効活用についての具体的な検討を行い、試験導入を開始した。また、2023年10月から開始される適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）への対応のため、業務管理システムの改良を行った。

### 7 企業年金制度の見直し

2010年より開始した確定給付企業年金制度について、経済環境の変化に伴う当制度の運用リスク低減と継続的かつ安定的な維持に向け、給付設計の見直しを行った。また、制度の理解を深めるため全職員を対象とした説明会を開催した。

### 8 拠点の集約

経営資源の最適化をはかるため、仙台支所、名古屋支所、門司分室を閉鎖し、各事業所へ機能を移管した。

## 9 会計監査

### (1) 監査報告

2021年度の監査報告書を、2022年5月25日に双研日栄監査法人より受領した。

### (2) 会計監査

双研日栄監査法人による会計監査が2022年5月2日、同5月13日、10月18日、2023年1月11日、同3月16日に本部、2023年3月17日に東京事業所、2022年12月9日に神戸事業所で実施された。